

様式12



⑧-4

筑記発第 4-46 号
令和 4 年 6 月 27 日

茨城県知事

殿

茨城県つくば市要 1187 番地の 299
医療法人社団筑波記念会

理事長 小関剛

電話 029 (864) 1212



決 算 届

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 52 条
第 1 項の規定により届出します。



様式 12

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

[別 紙]
様式1

事業報告書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 医療法人社団筑波記念会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 茨城県つくば市要 1187 番地の 299
- (3) 設立認可年月日 昭和 60 年 12 月 23 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 61 年 1 月 8 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	小 関 剛	
理 事	小 関 迪	
同	小 関 咲子	
同	長 澤 俊郎	筑波記念病院 管理者
同	榎 本 強志	
同	神 山 幸一	つくばケアセンター 管理者
同	飯 田 啓治	筑波総合クリニック 管理者
同	岩 本 俊彦	
同	檜 垣 直人	
同	上 村 恒雄	
監 事	坂 元 征行	

- 注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

〔別 紙〕

様式 1

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	筑波記念病院	茨城県つくば市要 1187 番地の 299	一般病床 387 床 療養病床 100 床 [医療保険 100 床] [介護保険 0 床] 精神病床 0 床 感染症病床 0 床 結核病床 0 床
診療所	筑波総合クリニック	茨城県つくば市要 65 番地	一般病床 0 床 療養病床 0 床 [医療保険 0 床] [介護保険 0 床]
介護老人 保健施設	つくばケアセンター	茨城県つくば市要 76 番地	入所定員 100 名 通所定員 40 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
つくば訪問看護ステーション	茨城県つくば市要 1187 番地 299	訪問看護
つくばトータルヘルスプラザ	茨城県つくば市要 1187 番地 299	疾病予防運動施設
指定居宅介護支援事業所	茨城県つくば市要 1187 番地 299	居宅介護支援
障害者相談支援事業所	茨城県つくば市要 1187 番地 299	障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業及び児童保護法に基づく障害児相談支援事業
大穂豊里地域包括支援センター 【つくば市からの委託を受けて管理】	茨城県つくば市要 1187 番地 299	指定介護予防支援事業

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

[別 紙]
様式 1

(3) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年5月29日 社員総会
役員変更の件

令和3年5月29日 理事会
管理者変更の件

令和3年6月26日 社員総会・理事会
令和2年度 決算報告承認の件

令和4年3月26日 社員総会・理事会
令和4年度 収支予算承認の件
令和4年度 法人目標承認の件

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人社団 筑波記念会
所在地 茨城県つくば市要1187-299

医療法人番号

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額	15,683,981 千円
2. 負 債 額	12,210,035 千円
3. 純 資 産 額	3,473,946 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	5,650,079
B 固 定 資 産	10,033,902
C 資 産 合 計 (A+B)	15,683,981
D 負 債 合 計	12,210,035
E 純 資 産 (C-D)	3,473,946

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input checked="" type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人社団筑波記念会

医療法人番号

所在地 茨城県つくば市要1187-299

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	5,650,079	I 流 動 負 債	3,154,693
現金及び預金	2,974,619	買掛金	1,503,147
事業未収金	2,581,851	短期借入金	433,154
たな卸資産	82,853	未払金	393,041
前払費用	7,502	賞与引当金	331,633
その他の流動資産	16,673	預り金	121,153
貸倒引当金	△ 13,420	未払法人税等	369,242
		その他の流動負債	3,320
II 固 定 資 産	10,033,902		
1 有 形 固 定 資 産	8,953,426	II 固 定 負 債	9,055,341
建物	6,976,719	長期借入金	7,337,912
構築物	81,379	退職給付引当金	1,596,335
医療用器械備品	440,686	長期未払金	121,094
その他の器械備品	182,410		
車両及び船舶	9,541		
土地	1,262,689		
2 無 形 固 定 資 産	152,364	負債合計	12,210,035
ソフトウェア	149,121		
その他の無形固定資産	3,243	純資産の部	
3 その他の資産	928,110	科 目	金 額
投資有価証券	15,026	I 出 資 金	5,000
長期貸付金	147,787	II 積 立 金	3,467,563
保険積立金	177,153	圧縮積立金	56,850
繰延税金資産	543,144	繰越利益積立金	3,410,713
その他の固定資産	44,999	III 評価・換算差額等	1,382
		その他有価証券評価差額金	1,382
		純資産合計	3,473,946
資産合計	15,683,981	負債・純資産合計	15,683,981

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人社団筑波記念会
所在地 茨城県つくば市要1187-299

医療法人番号

損 益 計 算 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		16,440,739
2 事業費用		
(1)事業費	14,400,603	
(2)本部費	471,853	14,872,457
本来業務事業利益		1,568,281
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		93,769
2 事業費用		112,511
附帯業務事業損失		18,742
事業利益		1,549,539
II 事業外収益		
受取利息	401	401
III 事業外費用		
支払利息	65,730	65,730
経常利益		1,484,209
IV 特別利益		
補助金収入	164,267	164,267
V 特別損失		
固定資産除却損	4,224	
固定資産売却損	18,841	
固定資産圧縮損	99,494	122,560
税引前当期純利益		1,525,915
法人税・住民税及び事業税	400,452	
法人税等調整額	△ 15,288	385,164
当期純利益		1,140,752

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人社団 致波記念会
所在地 茨城県つくば市栗1187-299

医療法人番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。
2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団筑波記念会

理事長 小關 剛 殿

私は、医療法人社団筑波記念会の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和4年6月17日

医療法人社団筑波記念会

監事

坂元征行

独立監査人の監査報告書

令和4年6月17日

医療法人社団筑波記念会

理事会 御中

公認会計士事務所

公認会計士

監査意見

私は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、医療法人社団筑波記念会の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの令和 3 年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に

は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書

類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上